



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 平澤 創
 (氏名) 佐伯 次郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-5464-7633
 平成27年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,709	6.9	575	—	580	—	313	—
27年3月期第2四半期	9,082	186.3	△830	—	△791	—	△697	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 379百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.23	—
27年3月期第2四半期	△61.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	23,023	16,249	66.4	1,549.01
27年3月期	25,835	17,723	65.5	1,540.23

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,288百万円 27年3月期 16,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	△2.5	730	—	720	—	360	—	36.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	11,960,000 株	27年3月期	11,960,000 株
28年3月期2Q	2,089,920 株	27年3月期	975,480 株
28年3月期2Q	10,363,240 株	27年3月期2Q	11,390,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、平成27年11月19日(木)当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

インターネット環境の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が世界的に普及しつつある中、国内の情報通信分野においては、スマートフォンの利用率が全体の6割を超え、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が継続している状況にあります。2002年と2014年を比較した年代別インターネット利用率については、全ての年代で上昇しており、特に60代以上のシニア層での上昇率が大きくなるなど※1、ICTの利活用は年代を超えて広がっています。

また、音楽コンテンツ市場においても、月額定額料金で音楽が聴き放題となるサブスクリプション型音楽配信サービスが国内でも次々に開始されたほか、ハイレゾリューション音源（音楽用CDよりも高い音質を備えた音声データ）を利用した市場の拡大が続くなど、事業モデルと音楽視聴のスタイルが変化している状況にあります。

今後もインターネット接触率の増大とスマートフォンの高機能化を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれ、環境と市場の変化に合わせたサービス展開を機敏に提供していくことがますます重要となっています。

※1 (出典) 総務省「通信利用動向調査」

このような環境の下、当社が創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービスの展開強化に努めてまいりました。

このほか当社は、従来よりグループレベルでのオフィス・管理部門の統合をはじめ、組織にとらわれず事業の進捗・繁忙時期に合わせて事業要員を柔軟に配置するなどの効率化を進めております。このたび、平成27年7月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスの事業開発部門を簡易吸収分割の方法により、当社に統合、一元化し、制作・開発リソースを集約のうえ、効率的運営と競争力の向上を図るなどの体制の整備を行いました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、当社グループの主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、環境に応じた新たなサービスの投入のほか、連結子会社である日本コロムビア株式会社の業績が回復したことにより、売上高は前年同期比6.9%増の9,709百万円、営業利益は575百万円(前年同期は営業損失830百万円)、経常利益は580百万円(前年同期は経常損失791百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は313百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失697百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンの普及、ライフスタイルの変化など市場環境に応じた新たなサービス開発を積極的に進めているほか、アーティストビジネスにおいて多様化する収益の獲得に向けた各機能の連動など、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築を引き続き行うとともに、需要拡大が見込めないサービスのスクラップ・アンド・ビルドも併せて実施いたしました。

当社グループの多様なサービスを統合したプラットフォーム事業「Fans」は、音楽アーティストを中心に、オフィシャルサイト構築・ファンクラブ運営・音楽配信などアーティスト活動に必要なサービスをワンストップで提供できる機能を備え、平成27年4月より本格稼働を開始いたしました。今後も、機能・サービスの拡充に努め、国内外を問わず様々なアーティストの活用と利用者数の拡大を推進してまいります。

BGM機能に加え、販売促進などの店舗運営に必要な機能を兼ね備えた店舗ソリューションサービス「FaRao PRO」においては、販売代理店とのパートナーシップによる営業、音響工事、メンテナンスの体制を強化したほか、業務用BGMサービスを利用する既存店舗の切り換え需要に加え、未導入の中小店舗、さらにメンタルヘルスへの活用などが見込まれるオフィスも対象として導入拡大を進めてまいります。また、日本でのサービスを基盤として海外展開の準備を進めており、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、既存配信サービスの売上減少があるものの、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めた結果、前年同期比3.3%増の2,341百万円となりました。営業利益は、外注費や広告宣伝費をはじめとするコスト削減の結果、前年同期比156.6%増の117百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、既存加盟店でのポイント発行が堅調に推移したものの、復興支援住宅エコ・ポイントが終了したことなどの影響を受けた結果、売上高は、前年同期比4.8%減の1,112百万円となりました。一方、営業利益は、前期におけるサーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの回収などの一時的な費用負担の減少のほか、販売費および一般管理費の抑制などにより、96百万円(前年同期2百万円)となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品の市販・配信売上が好調に推移したこと、特販・通販事業において全般的に売上が増加したことにより、売上高は前年同期比10.8%増の6,254百万円となりました。損益につきましては、特販／通販事業の売上が全般的に増加し、特に利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したこと、さらに昨年度に実施した構造改革による固定費の大幅削減により、営業利益は356百万円（前年同期は営業損失883百万円）となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,811百万円減少し、23,023百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,337百万円減少し、6,774百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,473百万円減少し、16,249百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い、自己株式が増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は0.9ポイント改善して、66.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、9,889百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益619百万円を計上したこと等により、669百万円の収入（前年同期は123百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が2,008百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が4,032百万円あったこと等により、1,659百万円の収入（前年同期は1,381百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,581百万円、長期借入金の返済による支出170百万円、配当金の支払額が55百万円あったこと等により、1,786百万円の支出（前年同期は161百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成27年11月2日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,135,625	11,655,665
受取手形及び売掛金	2,868,673	2,204,076
有価証券	242,969	243,011
商品及び製品	536,992	344,748
仕掛品	314,114	289,216
原材料及び貯蔵品	74,824	39,104
未収還付法人税等	55,378	150
繰延税金資産	21,503	14,540
その他	986,469	708,313
貸倒引当金	△49,909	△55,838
流動資産合計	18,186,640	15,442,988
固定資産		
有形固定資産	2,983,139	2,951,916
無形固定資産		
のれん	1,940,390	1,889,256
その他	793,911	851,491
無形固定資産合計	2,734,302	2,740,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,280	1,590,066
その他	631,994	602,433
貸倒引当金	△272,217	△304,242
投資その他の資産合計	1,931,057	1,888,257
固定資産合計	7,648,498	7,580,922
資産合計	25,835,139	23,023,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,715	864,584
短期借入金	546,120	551,120
リース債務	17,730	17,792
未払費用	2,431,769	2,368,279
未払法人税等	124,473	145,362
賞与引当金	64,309	85,244
ポイント引当金	39,828	41,747
返品調整引当金	160,593	73,046
その他	1,967,451	1,264,103
流動負債合計	6,485,992	5,411,281
固定負債		
長期借入金	739,020	593,460
退職給付に係る負債	645,695	597,707
リース債務	23,793	14,852
繰延税金負債	182,465	133,231
その他	35,003	23,620
固定負債合計	1,625,977	1,362,871
負債合計	8,111,969	6,774,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	10,938,929	11,197,329
自己株式	△1,254,787	△3,037,834
株主資本合計	16,610,496	15,085,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,116	131,338
為替換算調整勘定	5,399	△8,579
退職給付に係る調整累計額	87,627	80,198
その他の包括利益累計額合計	308,143	202,957
新株予約権	58,591	43,686
非支配株主持分	745,938	917,265
純資産合計	17,723,169	16,249,757
負債純資産合計	25,835,139	23,023,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,082,895	9,709,264
売上原価	5,998,116	5,881,165
売上総利益	3,084,779	3,828,098
販売費及び一般管理費	3,915,230	3,252,492
営業利益又は営業損失(△)	△830,451	575,606
営業外収益		
受取利息	5,311	2,505
受取配当金	4,058	1,977
有価証券利息	72	72
持分法による投資利益	4,765	—
投資事業組合運用益	11,412	10,840
為替差益	1,574	—
未払印税整理益	10,301	—
雑収入	13,725	12,443
営業外収益合計	51,222	27,840
営業外費用		
支払利息	5,713	7,337
持分法による投資損失	—	10,461
投資事業組合運用損	6,244	3,162
為替差損	—	910
雑支出	523	1,058
営業外費用合計	12,480	22,929
経常利益又は経常損失(△)	△791,709	580,516
特別利益		
固定資産売却益	—	990
持分変動利益	—	36,228
段階取得に係る差益	—	13,186
新株予約権戻入益	2,406	14,906
その他	—	1,511
特別利益合計	2,406	66,823
特別損失		
固定資産処分損	4,308	3,949
減損損失	—	9,966
投資有価証券評価損	—	3,176
著作権関連損失引当金繰入額	—	10,000
組織改革関連損失	150,000	—
その他	—	500
特別損失合計	154,308	27,591
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△943,611	619,748
法人税等	162,149	128,274
法人税等調整額	106,040	360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,211,801	491,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△514,720	177,787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△697,080	313,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,211,801	491,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,539	△83,279
為替換算調整勘定	7,896	△13,997
退職給付に係る調整額	61,140	△14,576
その他の包括利益合計	76,575	△111,853
四半期包括利益	△1,135,225	379,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△655,044	208,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△480,181	171,121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△943,611	619,748
減価償却費	176,622	168,802
減損損失	—	9,966
のれん償却額	129,278	78,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,318	37,916
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,147	20,072
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△169,733	1,919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,298	△52,643
組織改革引当金の増減額(△は減少)	150,000	—
受取利息及び受取配当金	△9,370	△4,483
有価証券利息	△72	△72
支払利息	5,713	7,337
為替差損益(△は益)	△6,119	△943
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,176
持分法による投資損益(△は益)	△4,765	10,461
持分変動損益(△は益)	—	△36,228
固定資産売却損益(△は益)	—	△990
固定資産処分損益(△は益)	4,308	3,949
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△13,186
売上債権の増減額(△は増加)	765,388	619,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,023	252,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△252,429	△320,580
その他	76,691	△682,010
小計	△137,995	722,845
利息及び配当金の受取額	13,551	10,225
利息の支払額	△5,897	△7,400
法人税等の還付額	67,776	55,228
法人税等の支払額	△61,011	△111,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,577	669,671

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,144,075	△2,008,740
定期預金の払戻による収入	3,023,242	4,032,306
有形固定資産の取得による支出	△49,134	△55,763
ソフトウェアの取得による支出	△198,338	△191,367
ソフトウェアの売却による収入	—	3,780
投資有価証券の取得による支出	—	△61,360
投資有価証券の売却による収入	—	14,032
関係会社株式の取得による支出	△0	△100,000
のれんの取得による支出	△15,600	△462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42,404
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	6,186	60
敷金の差入による支出	△462	—
敷金の回収による収入	849	21,213
その他	11,071	△36,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,261	1,659,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,055	△8,878
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△236,292	△170,560
自己株式の取得による支出	△1,462	△1,581,408
自己株式の売却による収入	32	69
配当金の支払額	△57,349	△55,484
非支配株主への配当金の支払額	△25,521	△56
その他	△9,396	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,044	△1,786,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,119	943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,659,764	543,588
現金及び現金同等物の期首残高	11,415,340	9,346,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,755,576	9,889,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 取締役会決議に基づく自己株式の取得について

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を下記のとおり行っております。

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

127,900株

(3) 株式の取得価額の総額

201,673千円

(4) 取得期間

平成27年4月1日から平成27年4月30日まで

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

2. 子会社吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取について

当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスのコンテンツ配信プラットフォームの開発・制作事業を会社分割(吸収分割)の方法により承継しております。本吸収分割に関し、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取手続を行っております。

(1) 買取請求株主数

1名

(2) 買取請求を受けた日

平成27年6月16日

(3) 買取請求株式数

985,650株(平成27年3月31日における当社発行済株式総数の8.24%)

(4) 買取価格

1,579,996千円(1株当たり1,603円)

(5) 買取日

平成27年7月10日

(6) 取得の方法

市場外取引

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,266,130	1,169,082	5,647,682	9,082,895	—	9,082,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,980	312	11,325	85,618	△85,618	—
計	2,340,111	1,169,394	5,659,008	9,168,514	△85,618	9,082,895
セグメント利益又は損 失(△)	45,730	2,235	△883,810	△835,845	5,394	△830,451

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,394千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,341,871	1,112,539	6,254,853	9,709,264	—	9,709,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,865	778	26,496	102,140	△102,140	—
計	2,416,736	1,113,317	6,281,350	9,811,404	△102,140	9,709,264
セグメント利益	117,344	96,207	356,073	569,625	5,980	575,606

(注) 1. セグメント利益の調整額5,980千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。